



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,339	5.6	71	310.2	82	227.9	52	310.5
29年3月期第2四半期	4,110	△4.5	17	52.7	25	65.9	12	121.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	54.44	—
29年3月期第2四半期	13.26	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,098	2,791	45.8	2,904.04
29年3月期	5,585	2,723	48.8	2,833.87

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,791百万円 29年3月期 2,723百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	7.9	110	296.8	120	160.9	75	234.9	78.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,037,080 株	29年3月期	1,037,080 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	75,986 株	29年3月期	75,896 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	961,156 株	29年3月期2Q	961,279 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 3円00銭
- 2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 7円80銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直し等により、全体的に緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済・政治情勢の不確実性や海外の地政学的リスクが顕在化する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、売上拡大に努力した結果、売上高は4,339百万円（前年同期4,110百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等、収益体質の強化にも努め、営業利益は71百万円（前年同期17百万円）、経常利益は82百万円（前年同期25百万円）、四半期純利益は52百万円（前年同期12百万円）となりました。

セグメント別の業況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来、物流機器に集計されていた商品の一部を生活関連用品に集計されるように変更しております。前年同期比較にあたっては、前年実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えて行っております。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、積極的な営業活動を展開したことに加え、個人消費の持ち直し等により、国内向け売上高は375百万円（対前年同期比3.2%増）となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が緩和され、受注状況は回復しつつあり、また、新規販路への拡販も順調に推移した結果、売上高は100百万円（対前年同期比58.9%増）となりました。輸出は、非常に低調であった前期から徐々に回復の兆しが見えてきており、ショベル類全体の売上高は476百万円（対前年同期比11.5%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、拡販策の展開と売上拡大に努力したことに加え、消費者マインドの緩やかな改善により、ホームセンター市場における農具、園芸用品類等の動きも徐々に回復の兆しが見えてきており、売上高は2,594百万円（対前年同期比2.4%増）となり、生活関連用品全体の売上高は3,071百万円（対前年同期比3.7%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復傾向にあるなか、依然として価格競争等の影響はあるものの、積極的な受注活動と売上拡大に努力した結果、売上高は1,267百万円（対前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、514百万円増加し4,630百万円（前事業年度末は4,116百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が232百万円、電子記録債権が229百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末とほぼ同額の1,467百万円（前事業年度末は1,468百万円）となりました。この結果、総資産は、513百万円増加し6,098百万円（前事業年度末は5,585百万円）となりました。

(負債)

流動負債は、448百万円増加し2,990百万円（前事業年度末は2,541百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が396百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、2百万円減少し317百万円（前事業年度末は319百万円）となりました。この結果、負債合計は、446百万円増加し3,307百万円（前事業年度末は2,861百万円）となりました。

(純資産)

純資産は、67百万円増加し2,791百万円（前事業年度末は2,723百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が40百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて73百万円増加し、778百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同期は65百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額が483百万円となったものの、税引前四半期純利益と仕入債務の増加額および減価償却費の合計が509百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、66百万円（前年同期は87百万円の収入）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期は156百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、平成30年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,596	861,969
受取手形及び売掛金	1,299,027	1,531,673
電子記録債権	383,779	613,131
商品及び製品	1,248,787	1,237,790
仕掛品	35,761	45,426
原材料及び貯蔵品	176,883	172,775
未収入金	90,993	87,427
その他	87,413	81,193
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	4,116,542	4,630,686
固定資産		
有形固定資産	315,199	302,481
無形固定資産	85,113	72,598
投資その他の資産		
投資有価証券	766,348	827,500
その他	303,955	266,691
貸倒引当金	△1,727	△1,295
投資その他の資産合計	1,068,576	1,092,896
固定資産合計	1,468,888	1,467,976
資産合計	5,585,431	6,098,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,389,020	1,785,919
短期借入金	931,080	939,340
未払法人税等	22,878	39,706
賞与引当金	37,400	48,500
その他	161,333	176,600
流動負債合計	2,541,712	2,990,065
固定負債		
長期借入金	97,140	83,340
退職給付引当金	155,900	147,000
その他	66,807	87,205
固定負債合計	319,847	317,545
負債合計	2,861,559	3,307,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,213,152	1,246,251
自己株式	△86,124	△86,295
株主資本合計	2,466,036	2,498,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,773	258,537
繰延ヘッジ損益	40,061	33,550
評価・換算差額等合計	257,835	292,088
純資産合計	2,723,871	2,791,052
負債純資産合計	5,585,431	6,098,663

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,110,633	4,339,075
売上原価	3,171,836	3,313,540
売上総利益	938,796	1,025,534
販売費及び一般管理費	921,472	954,471
営業利益	17,324	71,063
営業外収益		
受取配当金	9,479	9,174
受取保険金	12,966	8,728
その他	4,653	4,269
営業外収益合計	27,099	22,171
営業外費用		
支払利息	6,947	6,580
手形売却損	2,741	1,975
電子記録債権売却損	2,752	1,713
その他	6,837	510
営業外費用合計	19,278	10,779
経常利益	25,145	82,455
税引前四半期純利益	25,145	82,455
法人税、住民税及び事業税	4,000	31,000
法人税等調整額	8,400	△867
法人税等合計	12,400	30,132
四半期純利益	12,745	52,322

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,145	82,455
減価償却費	39,028	35,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△8,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,700	11,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△431
受取利息及び受取配当金	△9,811	△9,423
支払利息	6,947	6,580
受取保険金	△12,966	△8,728
売上債権の増減額 (△は増加)	46,909	△483,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,618	5,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,343	391,539
その他	△32,207	21,563
小計	65,371	43,290
利息及び配当金の受取額	9,820	9,423
利息の支払額	△6,858	△5,773
法人税等の支払額	△2,563	△14,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,769	32,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
投資有価証券の取得による支出	△3,351	△3,492
有形固定資産の取得による支出	△22,270	△3,666
無形固定資産の取得による支出	△4,380	△4,800
保険積立金の積立による支出	△16,439	△13,180
保険積立金の払戻による収入	128,583	71,058
その他	△1,032	14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,109	66,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	—
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,728	△55,540
自己株式の取得による支出	△1	△171
配当金の支払額	△28,943	△19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,672	△25,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,793	73,373
現金及び現金同等物の期首残高	696,665	705,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	692,872	778,868

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	363,784	85.1		375,441	78.8		11,656	3.2
		輸 出	63,533	14.9		100,938	21.2		37,405	58.9
		小 計	427,317	100.0	10.4	476,380	100.0	11.0	49,062	11.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	2,511,830	99.1		2,570,060	99.0		58,230	2.3
		輸 出	22,316	0.9		24,791	1.0		2,474	11.1
		小 計	2,534,146	100.0	61.6	2,594,851	100.0	59.8	60,705	2.4
	小 計	国 内	2,875,614	97.1		2,945,502	95.9		69,887	2.4
		輸 出	85,849	2.9		125,729	4.1		39,880	46.5
		小 計	2,961,464	100.0	72.0	3,071,232	100.0	70.8	109,767	3.7
物 流 機 器	国 内	1,149,168	100.0		1,267,843	100.0		118,674	10.3	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,149,168	100.0	28.0	1,267,843	100.0	29.2	118,674	10.3	
合 計	国 内	4,024,783	97.9		4,213,345	97.1		188,561	4.7	
	輸 出	85,849	2.1		125,729	2.9		39,880	46.5	
	合 計	4,110,633	100.0	100.0	4,339,075	100.0	100.0	228,441	5.6	